

平成31年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
 コード番号 9942 URL http://http://www.joyfull.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 穴見 くるみ
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名) 小野 哲矢 (TEL) 097-551-7131
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	20,005	—	1,343	—	1,308	—	771	—
30年6月期第1四半期	16,274	4.1	693	155.4	698	143.1	386	159.7

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 742百万円 (—%) 30年6月期第1四半期 380百万円 (151.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	26.21	—
30年6月期第1四半期	13.13	—

(注) 当社及び当社の連結子会社(株式会社フレンドリーを除く。)は、平成30年6月期より決算期(事業年度の末日)を6月30日に変更いたしました。そのため、平成31年6月期第1四半期(平成30年7月1日から平成30年9月30日)と、比較対象となる平成30年6月期第1四半期(平成30年1月1日から平成30年3月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、株式会社フレンドリーは平成30年6月11日の株式取得に伴い、前連結会計年度より連結子会社となりました。なお、株式会社フレンドリーのみなし取得日を前連結会計年度末である平成30年6月30日としているため、前年同四半期である平成30年6月期第1四半期の四半期連結財務諸表には含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	41,759	16,951	39.0
30年6月期	39,711	16,209	39.0

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 16,279百万円 30年6月期 15,501百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年6月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡り適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	—	—	10.00	10.00
31年6月期	—	—	—	—	—
31年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成30年6月期は決算期変更により、平成30年1月1日から平成30年6月30日までの6ヶ月間となっております。併せて、定款変更により、剰余金配当の基準日について、期末配当の基準日を8月31日とし、中間配当の基準日を2月末日とする旨を定款に定めております。従いまして、平成30年6月期に係る期末配当の基準日は、平成30年8月31日となり、配当金支払開始日は平成30年11月19日となる予定であります。

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,200	—	1,700	—	1,700	—	900	—	30.59
通期	74,300	—	2,300	—	2,300	—	1,200	—	40.79

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年6月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日から6月30日に変更しております。これにより、平成30年6月期は決算期変更の経過期間となることから6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年6月期1Q	31,931,900株	30年6月期	31,931,900株
31年6月期1Q	2,511,736株	30年6月期	2,511,676株
31年6月期1Q	29,420,184株	30年6月期1Q	29,407,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,867	5,161
売掛金	211	271
商品及び製品	853	586
原材料及び貯蔵品	1,175	1,234
その他	1,199	1,618
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,302	8,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,094	9,157
機械装置及び運搬具(純額)	386	430
工具、器具及び備品(純額)	619	627
土地	8,678	8,678
建設仮勘定	3,557	5,353
その他(純額)	339	328
有形固定資産合計	22,676	24,576
無形固定資産		
のれん	717	699
その他	157	171
無形固定資産合計	874	870
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,229	4,200
その他	2,716	3,323
貸倒引当金	△87	△80
投資その他の資産合計	6,858	7,443
固定資産合計	30,409	32,891
資産合計	39,711	41,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,421	1,935
1年内返済予定の長期借入金	1,650	2,970
未払費用	3,478	2,573
未払法人税等	432	687
未払消費税等	403	711
賞与引当金	148	561
店舗閉鎖損失引当金	232	179
その他	1,095	1,094
流動負債合計	9,863	10,714
固定負債		
長期借入金	9,866	10,315
役員退職慰労引当金	183	183
退職給付に係る負債	942	964
資産除去債務	1,810	1,815
その他	834	813
固定負債合計	13,638	14,092
負債合計	23,502	24,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	10,874	11,646
自己株式	△3,753	△3,753
株主資本合計	15,511	16,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	6
繰延ヘッジ損益	△2	△0
退職給付に係る調整累計額	△11	△10
その他の包括利益累計額合計	△9	△3
非支配株主持分	707	672
純資産合計	16,209	16,951
負債純資産合計	39,711	41,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,274	20,005
売上原価	5,275	6,360
売上総利益	10,999	13,645
販売費及び一般管理費	10,306	12,302
営業利益	693	1,343
営業外収益		
受取利息	3	3
不動産賃貸収入	9	27
受取補償金	23	—
その他	23	19
営業外収益合計	59	50
営業外費用		
支払利息	19	28
不動産賃貸原価	7	17
貸倒引当金繰入額	23	18
その他	4	21
営業外費用合計	54	85
経常利益	698	1,308
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
災害による損失	—	28
店舗閉鎖損失	—	38
特別損失合計	—	67
税金等調整前四半期純利益	698	1,266
法人税、住民税及び事業税	355	618
法人税等調整額	△43	△84
法人税等合計	312	533
四半期純利益	386	732
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△38
親会社株主に帰属する四半期純利益	386	771

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	386	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	6
繰延ヘッジ損益	△6	1
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	△6	9
四半期包括利益	380	742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	777
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。